

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2018年10月15日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長兼財務部長 豊田 沢
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長兼財務部長 豊田 沢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (百万円)	87,386	90,119	174,526
経常利益 (百万円)	8,023	7,561	15,438
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,215	4,821	10,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,507	5,155	10,948
純資産額 (百万円)	107,321	115,957	112,762
総資産額 (百万円)	138,214	148,263	147,274
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	163.18	150.84	324.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	76.2	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,055	10,010	13,590
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,686	15,694	14,837
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,933	1,984	1,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	47,557	35,220	42,888

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.94	74.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や国内設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護貿易策が貿易摩擦を拡大させるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、当社グループの経営方針を「一致協力」とし、「浦添西海岸計画」を当社グループとして取組んでおります。

店舗展開につきましては、5月に「喜友名店」（沖縄県宜野湾市）、「板良敷店」（沖縄県島尻郡与那原町）を新規出店いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は961億15百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は73億69百万円（同5.8%減）、経常利益は75億61百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億21百万円（同7.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことや、昨年開店店舗並びに新規2店舗の売上が寄与し、営業収益は922億78百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、人手不足による人件費の高騰並びに新規出店経費の計上等により、セグメント利益は64億26百万円（同8.0%減）となりました。

コンビニエンスストア（以下「CVS」という。）

CVSは、FC店舗を5店舗新規出店、2店舗閉店、1店舗を直営店化したことにより、営業収益は38億48百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は10億24百万円（同11.9%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億89百万円増加し、1,482億63百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が76億68百万円減少したことと、売掛金が21億69百万円、有形固定資産が61億52百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して22億5百万円減少し、323億6百万円となりました。主な要因は、買掛金が30億76百万円、預り金が19億8百万円増加したことと、未払金が84億52百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して31億95百万円増加し、1,159億57百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が32億23百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より76億68百万円減少し、352億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は100億10百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益75億37百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は156億94円(前年同期比234.9%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出156億85百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は19億84百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額15億95百万円、非支配株主への配当金の支払額3億62百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,981,654	31,981,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	-	31,981,654	-	3,723	-	3,686

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
折田 富子	沖縄県宜野湾市	3,391	10.60
金城 和子	沖縄県宜野湾市	3,304	10.33
折田 謙治	沖縄県宜野湾市	2,033	6.36
公益財団法人折田財団	沖縄県宜野湾市大山7丁目2-10	2,000	6.25
折田 節子	沖縄県浦添市	1,800	5.63
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	1,414	4.42
BBH FOR MATTEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,288	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,092	3.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET.BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	595	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	586	1.83
計	-	17,506	54.74

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,945,200	319,452	-
単元未満株式	普通株式 18,254	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	-	-
総株主の議決権	-	319,452	-

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号	18,200	-	18,200	0.06
計	-	18,200	-	18,200	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,888	35,220
売掛金	2,922	5,091
商品及び製品	11,786	12,218
原材料及び貯蔵品	303	287
その他	2,714	2,793
流動資産合計	60,615	55,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,304	24,515
土地	34,779	34,890
建設仮勘定	16,207	20,917
その他(純額)	2,597	2,718
有形固定資産合計	76,888	83,041
無形固定資産		
のれん	286	204
その他	707	729
無形固定資産合計	993	933
投資その他の資産	8,775	8,676
固定資産合計	86,658	92,652
資産合計	147,274	148,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	11,562
1年内返済予定の長期借入金	25	-
未払法人税等	2,359	2,772
賞与引当金	1,134	1,591
商品券等回収損失引当金	56	61
その他	17,582	11,398
流動負債合計	29,642	27,386
固定負債		
退職給付に係る負債	1,743	1,805
資産除去債務	490	514
その他	2,635	2,600
固定負債合計	4,869	4,920
負債合計	34,511	32,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	102,209	105,432
自己株式	26	26
株主資本合計	109,592	112,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	251
退職給付に係る調整累計額	47	21
その他の包括利益累計額合計	219	230
非支配株主持分	2,950	2,910
純資産合計	112,762	115,957
負債純資産合計	147,274	148,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	87,386	90,119
売上原価	60,061	61,974
売上総利益	27,324	28,145
営業収入	5,698	5,995
営業総利益	33,022	34,140
販売費及び一般管理費		
給料	8,337	9,109
賞与引当金繰入額	1,590	1,591
退職給付費用	191	187
減価償却費	1,500	1,691
のれん償却額	81	81
その他	13,498	14,109
販売費及び一般管理費合計	25,200	26,771
営業利益	7,822	7,369
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	29	20
債務勘定整理益	76	82
その他	87	92
営業外収益合計	222	218
営業外費用		
支払利息	0	0
商品券等回収損失引当金繰入額	16	20
その他	3	5
営業外費用合計	20	26
経常利益	8,023	7,561
特別損失		
固定資産除却損	6	24
減損損失	10	-
特別損失合計	16	24
税金等調整前四半期純利益	8,007	7,537
法人税、住民税及び事業税	2,698	2,629
法人税等調整額	203	237
法人税等合計	2,495	2,392
四半期純利益	5,512	5,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	296	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,215	4,821

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	5,512	5,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	15
退職給付に係る調整額	17	26
その他の包括利益合計	4	11
四半期包括利益	5,507	5,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,211	4,832
非支配株主に係る四半期包括利益	296	323

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,007	7,537
減価償却費	1,500	1,691
固定資産除却損	6	24
減損損失	10	-
のれん償却額	81	81
賞与引当金の増減額(は減少)	526	457
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107	92
受取利息及び受取配当金	58	43
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,366	2,169
たな卸資産の増減額(は増加)	1,279	415
仕入債務の増減額(は減少)	3,200	3,076
未払金の増減額(は減少)	751	621
預り金の増減額(は減少)	695	1,908
その他	117	561
小計	10,564	12,182
法人税等の支払額	2,509	2,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,055	10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,593	15,685
利息及び配当金の受取額	55	38
その他	148	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,686	15,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200
短期借入金の返済による支出	-	200
長期借入金の返済による支出	50	25
利息の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	11	1
配当金の支払額	1,499	1,595
非支配株主への配当金の支払額	372	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933	1,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,434	7,668
現金及び現金同等物の期首残高	46,122	42,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,557	35,220

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金勘定	47,557百万円	35,220百万円
現金及び現金同等物	47,557	35,220

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,502	47	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,598	50	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	89,518	3,565	93,084	-	93,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	7	7	-
計	89,526	3,565	93,091	7	93,084
セグメント利益	6,987	915	7,903	81	7,822

(注) 1. セグメント利益の調整額 81百万円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	92,266	3,848	96,115	-	96,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	-	11	11	-
計	92,278	3,848	96,127	11	96,115
セグメント利益	6,426	1,024	7,450	81	7,369

(注) 1. セグメント利益の調整額 81百万円は、のれんの償却額 81百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	163円18銭	150円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,215	4,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	5,215	4,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月12日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。